

令和4年山口商工会議所

# 新春対談

2つの都市核を中心として、新しい時代の  
山口市のまちづくりに向けて始動する年に

16年ぶりに山口市長が交代し、新たな体制のもと、2022年が幕を開けました。伊藤市長の市政がいよいよ本格稼働する2022年、経済の活性化という観点から山口市として目指す街の姿やアフターコロナを見据えた山口市の経済活性化策、将来展望等について、語り合っていました。

**(専務)** 新年あけましておめでとうございます。市長に就任されて2カ月ですが、最初に、市長としての抱負をお聞かせください。

**(市長)** 新年あけましておめでとうございます。昨年10月の市長選挙におきまして、市民の皆様からの力強い御支援、御支持をいただき、市政をお預かりすることとなりました。新年を迎えるに当たりまして、改めて、責任の重さに身の引き締まる思いです。

市民の皆様から寄せられました大きな期待をしっかりと受け止めて、また、これまでの市政運営を引き継ぎながら、社会全体のデジタル化や地域脱炭素などの新しい社会の変化への対応と挑戦を進めますことで、将来にわたって持続可能なまちづくり、「ずっと元気な山口」をつくっていくために、全力で市政運営に当たります。

まずは、新型コロナウイルス感染症の影響から、市民の皆様暮らしと地域経済を守り抜き、元気な山口を取り戻すための取組を全力で進めます。その上で、新市発足以降の本市の都市政策の柱でございます、「個性と安心の21地域づくり」と「広域県央中核都市づくり」の取組を更に進めます。「個性と安心の21地域づくり」では、農山村エリアを始め、

市内21地域において、住み慣れた地域で安心して住み続けられる地域社会の実現を図ります。

とりわけ、農山村エリアでは、人口減少が進んでおり、地域コミュニティの維持や、医療や介護、防災、交通などの日常生活に必要な機能の維持確保に向けた取組を早急に進めていく必要があります。こうしたことから、農山村エリアからスマートシティの取組を重点的に展開することで、地域課題の解決や地域の活性化につなげます。同時に、基幹産業である農林水産業の新規就業者の支援拡充や経営基盤の強化、担い手育成、スマート農機等の導入促進、道の駅の機能強化などを図ります。

さらに、移住定住の促進や、関係人口の創出に向けた取組、テレワークやワーケーションなどの新たな人の流れを呼び込む取組も進めます。

併せて、こうした取組を効果的に推進するための組織体制の整備として、農林水産部の設置を検討します。

また、「もっと便利で身近な地域交流センター」を目指し、地域交流センターを地域における防災やデジタル化の拠点とする環境づくりや、多様な世代の学びの場としての活用などを図りますとともに、阿知須、徳地地域における総合支所



と地域交流センター等の一体整備や、阿東地域交流センター篠生分館の建て替え、湯田地域交流センターの増改築に向けた取組を進めます。

次に、「広域県央中核都市づくり」では、新市における一連の都市基盤整備に係る重点プロジェクトを着実に仕上げていくため、山口都市核づくりを本格的に進めることとし、新本庁舎の整備、中心商店街の活性化、湯田温泉における(仮称)湯田温泉パークの整備等を進めます。



新本庁舎整備イメージ

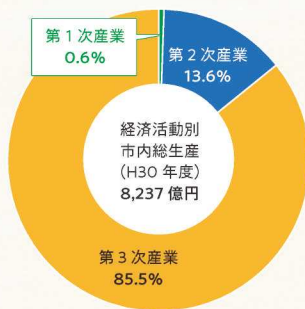
さらに、デジタル化や地域脱炭素などといった新たな時代の流れや、女性の活躍推進などをしっかりと捉え、本市が築き上げつつある社会基盤の上で、スマートシティの取組を進めますことで、地域経済の活性化や地域課題の解決を図ります。とりわけ、地域脱炭素の取組については、昨年12月に、2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」の宣言を行いました。今後は、国の地域脱炭素ロードマップに基づき、全国100か所程度が選定されます「脱炭素先行地域」への選定を目指していきたいと考えています。

こうした新たな取組を進め、農山村も都市部も共に発展するオール山口的発展を実現していきたいと考えています。

**(会頭)** 市長に就任されて初めての新年を迎えられ、私からも心よりお祝い申し上げます。副市長として6年間務められた経験を生かされ、市政継承の中でも、時には大胆に、時には緻密にご自身の個性を出して頂き、豊かで住みよい山口市の実現にご尽力されますことを期待しております。

さて、山口市の産業構造は、コロナ禍で若干の変動はありますが、総生産高で言えば第1次産業0.6%、第2次産業13.6%、第3次産業85.8%の比率となっています。製造業の強い宇部市や防府市とは少し異なり、山口市は圧倒的に第3次産業が強い状況です。逆に言えば第1次産業が弱いとも言える訳で、合併後の山口市に於いては、第1次産業で活用できる有効な土地は相当量の面積がある訳ですね。農林水産業の振興を伊藤市長は推進されるとの事ですが、第3次産業の強い山口市の特徴を生かし、是非、農林水産業に加工販売を加えた第6次産業の振興策にも力をいれて頂きたいと思えます。

**(専務)** 会頭からの要望も含め、これからも、山口市と山口商工会議所がより連携を深めていけますよう、よろしくお願い



いたします。現在、山口市は「山口市の都市核づくりビジョン」の策定を進めておられますが、山口市として目指す街の姿について、まず、小郡都市核について、お聞かせいただけますか？  
**(市長)** はい。まず、新市発足以降の本市のまちづくりについては、二度の合併を経て、市域が広がります中で、市民の皆様にご一体感や誇りを感じていただきますとともに、各地域の特性を生かした地域づくりを進めますため、各地域における地域づくり協議会の立ち上げを始め、市内21全ての地域における地域交流センターの設置や地域づくり交付金の創設など、地域のことは地域で解決できる地域内分権の確立に向けた取組を進めてきました。

こうした21地域づくりの積み重ねとともに、厳しい財政状況を改善するための徹底した行財政改革を進めたことにより、都市基盤整備を進める体制が整いましたことから、山口・小郡両都市核づくりを本格化させてきました。まず、小郡都市核づくりとして、新山口駅ターミナルパーク整備を始めとした都市基盤整備を進め、昨年7月、新たな交流や産業を創出する山口市産業交流拠点施設「KDDI維新ホール」をグランドオープンし、一連の小郡都市核づくりのプロジェクトが目に見える形となってきたところです。こうしたことから、続いての山口都市核づくりのプロジェクトを本格的に進めることが可能となってきたところです。



KDDI 維新ホールでのイベントの様子

こうした中で、本市が現在策定を進めております「(仮称)山口市都市核づくりビジョン」では、都市核づくりの将来像として「オール山口的発展を支える都市核づくり～まちを楽しむ～」を掲げ、山口・小郡の両都市核を中心に、医療、商業、観光、教育、交通などの高次の都市機能や生活関連機能の維持・集積を図り、あらゆる地域に安心して住み続けられる都市圏域を確立し、オール山口的発展の実現を目指すこととしています。私は、人生100年時代の到来やデジタル化等の進展に伴い、日々の暮らしの中で新たに生み出される時間を、これまで以上に、健康に、快適に、充実して過ごせることが、今後のまちづくりの重要な要素となってくると考えています。そうしたことから、あらゆる世代の皆様が日常的にまちを楽しむこ





とが可能となる都市核づくりを進めていきたいと考えています。

小郡都市核は、「広域交流拠点づくり～交流とビジネスを支えるまち～」を発展の方向性とし、県の玄関として、広域的な交通結節機能・アクセス機能の強化を図りますとともに、山口市産業交流拠点施設における、山口商工会議所を始めとした産業支援機能や、産業交流スペース「Megriba（メグリバ）」、健康づくりとヘルスケア関連産業を創出する「メディフィットラボ」、居住型の人材育成施設「アカデミーハウス」、県内最大の2,000席の収容能力を有するメインホールなどの各機能を生かし、山口県央連携都市圏域において、圏域内外の人材や事業者の皆様との交流促進、地域経済を支える産業人材の育成などを進め、新たなビジネス機会・価値を創出していきたいと考えています。

**(会頭)** 昨年7月に新山口駅北にオープンした山口市産業交流拠点施設「KDDI維新ホール」の稼働により、新山口駅周辺での新たなビジネスの創出と更なる人口集積が期待されています。私も山口市は自然や歴史、文化、教育環境にも恵まれ、近年は人口減にも歯止めがかかるなど、継続的な改善発展が見込まれる街ですが、南の核である「小郡都市核」と北の核である「山口都市核」は、お互いがお互いの役割を認識し、お互いが刺激しあい両輪となって機能していくことで、市全体の更なる発展を見込むことが出来るのではないかと考えています。

山口商工会議所では、昨年11月に新山口都市核づくり委員会にて『新山口都市核未来都市構想』を発表したところです。私どもは、山口都市核エリアとともに小郡都市核エリアを高機能都市集積重点エリアと考えていますが、このエリアが山口県ナンバーワンのビジネス街へと成長し、県央経済のリーディング役を担うには、さらにもう一步踏み込んだまちづくり、大胆な未来都市構想が必要なのではと考えています。特に、JR新山口駅近郊における高度な土地利用など、更なる開発が重要ではないかと考えています。この地域を拠点に、遠距離通勤を可能とする利便性の高い住宅機能と職住近接の機能を満たす街として、もう一步踏み込んだ整備を推進して頂きたいと思います。

山口都市核についてはいかがですか。

**(市長)** はい。山口都市核については、「文化創造・広域観光拠点づくり～歴史と暮らしが調和した賑わいあふれるまち～」を発展の方向性とし、山口都市核が有する都市機能や既存ストック、地域資源などの特性を更に伸ばしていきますことで、多様な人々を惹きつけ、質の高い時間消費を可能とする都市空間を形成していきたいと考えています。

山口都市核のうち、亀山周辺・中心商店街ゾーンでは、「やまぐちの暮らしと賑わいを支える都心形成」をコンセプトに、新本庁舎の整備とともに、歩いて暮らせるまちづくりに向けた取組を、県との連携の下で進めていきたいと考えています。

また、湯田温泉ゾーンでは、「住んでよし・訪れてよしの湯田温泉」をコンセプトに、地元住民の方々が生活を楽しむ姿に市内外の人々が惹きつけられ、更なる賑わいや交流に



伊藤市長

つながる都市空間の形成に向けて、(仮称)湯田温泉パークの整備や、その周辺整備などを進めていきたいと考えています。

さらに、大内文化ゾーンでは、歴史文化資源を活用した新たな価値や交流を創出する都市空間の形成を進め、情報・文化ゾーンでは、YCAMや昨年11月に県が開設されました「やまぐちDX推進拠点 Y-BASE」等の立地を生かし、新たな価値を創造する情報文化都市の形成を進めていきたいと考えています。

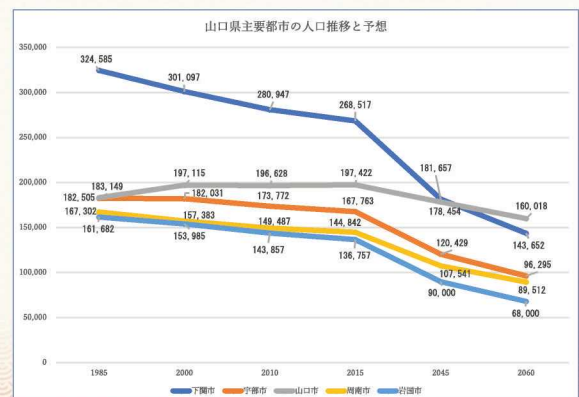
こうした両都市核づくりの取組とともに、広域ネットワークの強化を図りますことで、好影響・好循環の対流型のまちづくりを実現していきたいと考えています。



山口駅通りの整備イメージ

**(会頭)** 先ほども申しましたとおり、山口市は自然や歴史、文化、教育環境にも恵まれ、人口減少も比較的緩やかであるなど、継続的な改善発展が見込まれる街です。山口都市核では特に、市内他地域や近隣市町からの移り住みも顕著です。なかでも中心市街地エリアには生活に必要な機能が集積し、コンパクトなまちづくりが進んでいます。その背景には、大内氏の時代から自然災害に強い場所に街が形成され、中国や朝鮮半島との交易で大いに栄え、国際都市として日本でも有数の人口集積地域として発展してきたという歴史があります。今も中世の町割りや情緒が遺る、風格のあるエリアです。昨年6月に、山口商工会議所未来都市構想委員会で『山口市中心市街地未来都市構想』の提言を発表致しました。小郡都市核については、戦略的に街の在り方の整備が進められてきましたが、一方で、山口都市核は長い歴史を生かした住みよい街づくりをベースに街が発展してきた長があります。それぞれ役割が違う2つの都市核が、お互いが協調しあい、競い合う形での発展が期待されるところです。

現在、山口市全体の人口は合併直後の19.9万人から、直近では推計19.3万人へと微減となっていますが、小郡都市核及び山口都市核の両エリアへの人口流入が続いている状況です。総務省が想定した人口動態調査の推計よりも



各市人口長期ビジョン等をもとに作成



減少幅が小さくなっており、これは両エリアへの流入人口増加が大きく影響しており、山口市や会議所でコンパクトな街づくりを推進してきた成果であろうと思います。

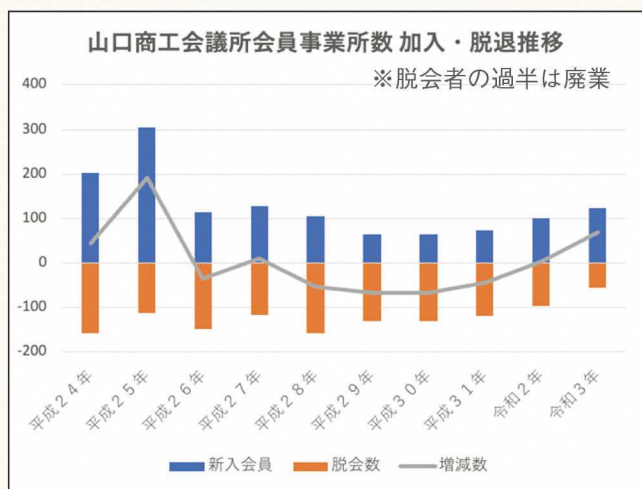
**(専務)** 新型コロナウイルス感染症が世界を席卷して2年になります。そろそろコロナ禍も落ち着くのではないかと期待していますが、アフターコロナを見据えた山口市の経済活性化策について、どのようにお考えですか。

**(市長)** まずは、新型コロナウイルス感染症の影響から市民の皆様の暮らしを守り抜くため、徹底した感染拡大の防止に取り組みます。

また、コロナ禍による地域経済への影響が長期化する中、地域経済の元気を守り抜くため、中小企業の事業継続支援の取組を進めていきたいと考えておりまして、現在、国や県に対して、中小企業の資金繰り支援の継続や新たな支援制度の創設などをしっかりとお願いしているところです。

その上で、市内消費喚起や交流人口の回復に取り組みます。とりわけ、コロナ禍により大きな影響を受けています観光関連産業の再生に向け、近隣市町との連携による広域観光の推進、湯田温泉の魅力創出、KDDI維新ホールを活用したMICEの誘致促進などを図り、また、2025年日本国際博覧会、いわゆる大阪・関西万博の開催にあわせた大型観光キャンペーンの誘致などを進めていきます。

さらに、社会全体のデジタル化の流れを持続的な地域経済の発展につなげるため、市内事業者の皆様のDXの促進に向けて、山口商工会議所やY-BASEを始めとした支援機関等とも連携を図りながら、市内事業者の皆様のデジタル技術の導入支援やデジタル人材等の育成などの取組を進めていきます。



**(会頭)** 山口市でも、コロナ禍で事業者のおかれた環境は極めて厳しい状況が続いたにも関わらず、昨年度、今年度と、会議所へ入会される事業者が増加しました。大変有難いことだと、心より感謝しております。

山口商工会議所では、昨年よりDX（デジタルトランスフォーメーション）技術を活用した、地域内経済循環アプリ『やまっち』の開発を進めてまいりました。本年春にいよいよリリース予定です。このアプリを通じて、山口市内の様々なお店、まだ知らない素敵なお店、季節の美味しい料理やローカルの食べ物の情報などを得ることが出来ます。コロナ禍のような行動制限を伴う社会経済下においても、一役買ってくださるのではない

かと期待しています。今後は、山口市単独だけではなく、山口県央連携都市圏域「山口ゆめ回廊」の7市町全体で使っていただけるように、『やまっち』の活用範囲を広げていきたいと考えており、山口市のご支援も頂けると有り難いと思っています。

**(専務)** それでは、山口市の将来展望も含めて、今年2022年はどのような年にしたいか、お聞かせください。

**(市長)** はい。まずは、新型コロナウイルス感染症から市民の皆様の暮らしと地域経済の元気を守り抜き、元気を取り戻していきます。その上で、デジタル化や地域脱炭素といった新たな時代の流れへの対応や、女性の活躍推進などの取組をしっかりと進めます。

また、山口市は、豊かな自然を有する農山村エリア、県都としての広域的な求心力や拠点性を有する山口・小郡両都市核、そして、それぞれの歴史、文化、自然を有する市内21地域など、多様な資源や魅力を有しています。私は、これらの地域資源をしっかりと活用し、相乗効果を発揮していきますことで、農山村も都市部も共に発展する、オール山口の発展につなげていきたいと考えています。

さらに、商工会議所の会員の皆様を始め、地域の皆様、大学、関係団体の皆様等と一体となって共に取組を進めますことで、2022年を新しい時代の山口市のまちづくりに向けて始動する年にしたいと考えております。

こうしたことから、私は、本年を「共に進める 未来都市づくり」をテーマとして、「住んで良かった これからも住み続けたい」と心から思える「ずっと元気な山口」の実現に向けたまちづくりを、皆様と共に進めていきたいと、このように決意しています。

本年も、商工会議所の会員の皆様、市民の皆様の御理解と御支援、御協力を賜りますよう、心からお願ひ申し上げます。

**(会頭)** 昨年、一昨年と新型コロナウイルス感染症により、山口市内の飲食、宿泊、交通、イベント、観光事業者などがその影響をダイレクトに受け、非常に苦しい経営の舵取りを余儀なくされてきました。ここにきて、コロナウイルスの解明も徐々に進み、経済の再開が期待されるのですが、コロナ禍において地方都市である山口市の良いところが、ある意味、浮き彫りになったような気がしています。テレワーク等、デジタル技術の進展によって、働く場所を都市部に限定する必要がなくなったことで、山口市への移り住みが着実に広がりつつあります。



河野会頭

そこで、山口商工会議所では、生涯住み続けたいと思う山口市の実現を目指し、山口市の更なる発展と個性ある地域づくりの実現と継承に繋げるために、「シビックプライド醸成に繋がる歴史文化遺産活用推進協議会」を昨年12月に設立いたしました。こういう時代であるからこそ、山口市の持てる力を最大限発揮し、住んでよし、働いてよしのローカルファーストな山口市を目指していきたいと思っています。

**(専務)** 山口市と山口商工会議所が連携して、山口市の経済活性化に取り組んでいきましょう。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。